

「英国電力の実験：民営化の成果、課題、教訓」

“The British Electricity Experiment: Privatization, the record, the issues, the lessons,”

edited by John Surry, Earthscan, 1996

鈴木 達治郎

はじめに

英国における電力産業の民営化が決定されてから5年以上たった。民営化の成果ははたしてどう評価されているのか。ここに紹介する本は、英国サセックス大学科学研究ユニット（SPRU）が、英国経済社会研究評議会（ESRC）の支援を得て、英国民営化の成果と教訓を客観的に分析・評価したものである。

重要な「中立・客観」的立場からの評価

まず紹介しておきたいのが、評価を行ったSPRUと言う研究グループである。SPRUは60年代に科学技術政策を客観的な立場から分析評価する研究グループとして発足。30年以上もの実績を持つ、英国のみならず世界でもユニークな研究グループである。研究分野も、エネルギー環境、技術革新、研究開発政策、通信、安全保障・軍縮と幅広く、国際政治学者からエコノミストまで多彩なスタッフをそろえている。今回の研究プロジェクトのリーダーで、この本の編著者であるJ・サリー教授は、英国電力公社（CEGB）に一時勤め、政府の諮問委員としても活躍している、英国でもトップの専門家の一人である。

本研究の特徴としてまず上げておかねばならない点は、「民営化に対し賛成・反対どちらの立場もとらない」（序文より）ことを大前提としていることだ。「客観性を確保するため、ど

のような政策でも常に批判的な目で見なければならぬ」（同じく序文より）との立場を強調している。こういった客観的・中立的な視点からの評価・分析を行い、かつその成果がこのような形で公表されることが、官主導の政策論議をよりオープンで公正なものとしているのである。これは、わが国にも今最も求められているものではないだろうか。そういった観点から、この本をじっくりと読んでいただくのも、非常に参考になると思う。

経済論議の枠を超えた包括的評価

この本の第2の特徴は、規制緩和（ここでは民営化）の評価を、経済性論議の枠を超えて、政治、技術、環境、社会等と幅広く行っている点である。そのため、前述したように、著者達のバックグラウンドもきわめて多彩である。

規制緩和を議論する際、料金や効率といった「経済効果」に議論が集中しがちである。しかし、規制緩和の影響は単に経済面にとどまるだけでなく、雇用、信頼性、環境、産業構造など多くの分野に及ぶのである。したがって、その評価軸ももっと幅広いものが要求されるべきである。

また、規制緩和の評価を行う上で、その「結果」だけでなく「プロセス」を評価することの重要性も強調されるべきだろう。そもそもの発端から、規制緩和がどのように進展してきたか。そのプロセスと背景を十分に理解することが、今後の政策論議を進める上で非常に重要である

ことが、この本を読んでよくわかる。

そういった特徴が最もよく出ているところが、「公営から私有への転換」と題する第1章である。ここでは、英国における電力産業の歴史、公営化された理由、それが民営化へシフトする英国80年代の政治の流れ、などを詳細に分析し、その結果、「電気事業の民営化は、そもそもサッチャー政権の目指す小さな政府の実現の一環として始まった。国が電力会社の所有を手放して民間に移管する、ということが大きな目的だったのである。しかし、その後の画期的な産業構造の変化については、政府自らの程度考慮していたか、まったく明らかではない。また、その後の政策についても論理的な根拠が明確にあったとも思えない」と結論づけている。言い替えれば、当初政府が考えていた「民営化」は、おそらくもっと単純であったが、実際の変化は政府が予想していた以上のものであり、かつそのスピードもきわめて速かったのである。「規制緩和は、いざ始まれば現実が机上の理論を超えていく」という指摘は、わが国の規制緩和を考える意味でもきわめて重要だと思う。

興味深い民営化の意外な成果

第2章は「民営化の成果：1990-96年」と題して、「競争市場の発展」「規制の変化」「化石燃料需要への影響」「原子力の再評価」「再生可能エネルギー：サクセスストーリー？」「これまでの勝者と敗者」と各項目ごとに、詳細な分析が豊富なデータとともに示されている。これらの分析結果は、各々予想されたもの、予想以上のもの、規制緩和がなくても実現したと思われるもの、などとわかりやすく説明されており、この本の核をなす部分である。

詳細は省くが、もっとも注目したいのが、勝者と敗者の分析である。どんな政策も勝者と敗者を生む。規制緩和の場合、「期待された勝者」

は「消費者」であるはずだが、現実はその単純ではない。料金は確かに下がったが、その恩恵に授かったのは大口産業需要家だけであり、小口民生用需要家にとってのメリットはそれほど大きくなかった。また、民間の投資家（新たな株主）や重役が思わぬ経済的利益を享受した点も注目されている。

燃料別に見ると、天然ガスが最大の勝者で、石炭が明らかな敗者となったが、これはある程度予想されたことであった。意外なのは、「発電コストで最も安いといわれていた原子力」と「逆に最も高いといわれていた再生可能エネルギー」の明暗である。原子力支援のために導入した「非化石燃料割り当て規制」が再生可能エネルギーの意外な伸びにつながった一方、「民営化によるデータ公開で原子力経済性の神話が崩れた」という分析は、非常に興味深い。

将来への課題

第3章と結論部分は、将来への課題に焦点を当てているが、そのなかで、「エネルギー安全保障」「研究開発への影響」「将来の安定供給」といった、わが国にとって非常に重要なテーマについての分析がやや弱いのが、この本の唯一の物足りない点といえる。

最後に、編著者自らが強調しているように、ここに上げられている評価は「あくまでも英国のケースである」という認識が重要だ。規制緩和論議では、各々の国情をよく踏まえた上での議論を、という著者グループの忠告をよく認識した上で読んでいただければ、今後のわが国の政策論議にもきっと参考となるであろう。

（すずき たつじろう
電力中央研究所 経済社会研究所）